

ワンストップ特例制度を利用される方へ

確定申告が不要な給与所得者等の方がふるさと納税を行う場合、確定申告を行わなくてもふるさと納税の寄附金控除が受けられる「ワンストップ特例制度」をご利用いただけます。

ワンストップ特例制度をご希望される方は、本書をご一読いただき、別紙「寄付金税額控除に係る申告特例申請書」の内容を確認後、必要書類を添付の上、同封の返信用封筒にてご提出ください。

※ご自身で申請書をダウンロードして申請いただいた場合でも本書類を発送しております。

その場合は、同封のワンストップ申請書は破棄していただいてもかまいません。

ワンストップ特例申請書・変更届の提出は

寄附をした年の**翌年1月10日(必着)**

【次の方はワンストップ特例が適用されません = 確定申告が必要です】

- ・医療費控除の申告などのため**確定申告をする**、または**住民税の申告をする**予定の方
 - ・**6自治体以上**へ寄附された方（同じ自治体への寄附は回数に関わらず1自治体扱いです）
 - ・ワンストップ特例申請後に転居や氏名変更などがあり、**変更届をご提出**されていない方
- ※寄附された翌年の1月1日の住所地が申請書に記載された市町村ではなくなった方等、申請書の記載内容に変更があった場合は**変更届**と**確認書類**を都度提出してください。

【申請が受付されたか確認できます】

申請書の提出後、申請書類に不備等が無く正しく受付された場合、以下のサイトからご確認いただけます。（南陽市の受付状況のみ）
※年末～翌年1月上旬は処理完了までお時間をいただきます。

『ふるまど』 <https://furusato-madoguchi.jp/service/lgnanyo/>



【本人確認書類について】

確認書類について、下記3パターンのうち、いずれかの書類をご用意ください。

マイナンバーカードを
お持ちの方

① マイナンバーカード(コピー)
【裏面】



ケースから出して
番号がはっきりと
確認できるように
コピーください

② マイナンバーカード(コピー)
【表面】



住民票の住所が
記載されているか
ご確認のうえ、
提出ください

公的機関発行の写真付き
本人確認書類をお持ちの方

① マイナンバー通知カード(コピー) または 住民票(マイナンバー付)(コピー)

マイナンバー通知カード



← どちらか → 住民票(マイナンバー付)



記載の氏名・住所が、
現在と異なる場合は
使用いただけません

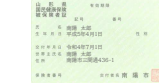
② 運転免許証 または パスポート
(コピー)



※その他の公的機関の写真付き証明書＝
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、
療育手帳、在留カード、特別永住者証明書 など

公的機関発行の写真付き
本人確認書類をお持ちでない方

② 資格確認書 及び 年金手帳など
自治体が認める公的書類2点以上のコピー




※その他の公的書類＝
印鑑登録証明書、各種納税証明書、
公共料金の領収書、源泉徴収票 など

※確認書類は住民票の住所がわかる箇所を提出ください。

※各種確認書類の裏面に住所変更の記載がある場合は、必ず裏面のコピーも提出してください。

ワンストップ特例申請書の記入方法について

令和 * 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書	
※印字されている内容に誤りがないか確認し、違う場合は二重線で消し、訂正してご使用ください。			第五十五号
令和 * 年 5 月 1 日	山形県南陽市長 殿	整理番号	12345200000001
住所 ※住民税が課税されている住所をご記入ください	〒999-2292 三間通 山形県南陽市南陽436-1	ふりがな	なんよう たろう
		氏名	南陽 太郎
		個人番号	* * * * * * * *
住所は「ふるさと納税をした翌年1月1日時点の住民票の所在地」です。 (変更がある場合は、手書きで修正ください) ※返礼品の配送先変更は別途ご連絡ください。		明大昭 (平)令	10・6
1. 当団体に対する寄附に関する事項		利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)	
寄附年月日		寄附金額	
令和 * 年 5 月 3 日		,000 円	
2. 申告の特例の適用に関する事項		確定申告をしない方はチェックしてください。	
申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみです。		ふるさと納税先の自治体は南陽市を含め 5 団体以内の方はチェックしてください。	
① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する		①21条(第1	
(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附金(特例控除対象寄附金)を支出する年の年分の所得税(以下「所得税」という。)の規定の適用を受ける者		余の控除を受けない者	
(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度(以下「翌年度」という。)の申告の特例の適用を受ける者(当該申告の特例の適用を受ける者とは、この申請書の提出(当該申告の特例の適用を受ける者)の翌年度の1月1日から翌年度の3月31日までの間に申告の特例の適用を受ける者)			
② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する			
(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する申告特例対象寄附金(特例控除対象寄附金)を支出する年の年分の所得税(以下「所得税」という。)の規定の適用を受ける者			

※ 両方にチェックが入る方が適用対象です。

《ワンストップ特例申請書提出前に下記の確認をお願いします》

No.	確認事項	チェック
1	記載されている自治体名は正しく記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
2	郵便番号、住所、名前、個人番号、生年月日は控除対象者のものが正しく記入されていますか？ ※申請書の記載内容に間違いがありましたら二重線で消して修正内容をお書きください。 ※住所は、寄附した翌年の1月1日時点での住所地で記載をお願いいたします。	<input type="checkbox"/>
3	寄附年月日、寄附金額は正しく記入されていますか？ ※1件の寄附につき1枚の申請書となります。寄附が複数件数ある寄附者様は合算せず1枚ずつお送りください。	<input type="checkbox"/>
4	本人確認書類は正しい組み合わせ(表面記載の3パターンのいずれか)でご用意されていますか？	<input type="checkbox"/>
5	コピーした本人確認書類は、はっきりと読めますか？ ※文字が認識できない場合は不備扱いとなる可能性があります。	<input type="checkbox"/>
6	確認書類に記載の住所と氏名が、申請書の情報とすべて一致していますか？ ※各種すべて一致していない場合は不備となります。	<input type="checkbox"/>
7	同じ寄附内容ですでに申請書をお送り済みではありませんか？ ※本書類は寄附のお申込みをされた際にワンストップ特例申請書の郵送を希望された方にお送りしています。 ご自身でサイトより書類をダウンロードし郵送済みの方は本書類同封の申請書は送る必要はございません。 また、オンラインワンストップご利用の方についても本書類同封の申請書は送る必要はございません。	<input type="checkbox"/>
8	「書類不備」及び「受付完了通知」は、寄附申込時に登録されたメールアドレスへ通知します。 ドメイン【@furusato-lg.jp】【@onestop-lg.jp】からメールを受取れるよう設定をお願いします。	<input type="checkbox"/>

※この紙は返送不要です